

**村上 松平 議員
(一問一答方式)**



- ①道の駅構想について
- ②人口減少への対策案について

道の駅構想について

問 前市長が進めていた道の駅構想は、平成30年7月豪雨災害の発生により一時棚上げとなっていたが、再度道の駅構想を検討する考えはないか。

答 道の駅構想は、地域経済の活性化と産業の振興を目的に、平成30年当時、その実現に向けて具体的な調査を実施しようとしていましたが、平成30年7月豪雨災害により、甚大な被害を受け、復旧・復興と治水対策を最優先とした市政運営に取り組んできたため、具体的な調査は実施には至らず、当時の構想は進展していません。

近年、道の駅は、地場産品の販売をはじめ、地域経済の活性化や観光振興の拠点となっている事例のほか、災害時の緊急避難場所や救援物資の受け入れ、供給基地として利用される事例があるなど、地方創生においても重要な役割を担う施設となっています。

しかしながら、道の駅の整備には多額の事業費が必要となります。2つの大型事業を進めている現段階においては、道の駅構想の立案に直ちに着手することは困難であると考えますが、将来的には検討してみたい案件であると考えています。

移住・定住促進に奨学金返還支援制度を盛り込むことについて

問 大洲市では過去に移住・定住施策として奨学金返還補助制度があったが、補助要件を拡充し、より柔軟に活用できる制度としたうえで、再度導入する考えはないか、伺いたい。

答 本市で平成29年度から移住・定住促進のために実施していた奨学金返還補助制度は、愛媛県において、中核産業人材確保のための奨学金返還支援制度が創設されたことなどを受け、令和2年度から新規の申請受付を終了しました。

愛媛県が創設したこの制度は、県内の事業者が県と協力し、奨学金の返還を助成する制度であり、大学生などが卒業後この制度に登録した県内の企業に就職した場合に助成を受けることができるものです。本市では、今年度からこの制度に登録した市内事業者に対象者が就職した場合に、事業者が負担した額の一部を補助することとしています。

補助要件を拡充したうえでの制度導入は、近年ほかの自治体においても採用が難しくなっている教員や技術系の職種など、公務員も対象とした制度の創設も見受けられ、就職、定住などの促進にもつなげるための有効な手段の一つであると考えています。

本市の移住・定住促進補助金制度は定期的に見直しを行っており、今後は既存の各種奨学金返還支援制度の実績等の確認を行うほか、ほかの自治体の制度も参考にしながら、本市の支援制度の在り方について調査研究を進めていきたいと考えています。

本市の歴史や文化を学ぶ校外授業について

問 本市への定住者を増やすには、郷土愛を持つことも大きな要素であると考える。小・中学校の授業において、地域の史跡見学や体験学習などの校外授業を取り入れる考えはないか、伺いたい。

答 大洲市教育委員会では、大洲市教育大綱の基本理念にふるさと大洲を愛する人づくりを掲げ、郷土愛を育む学校教育を開拓しており、全ての小中学校で、主に総合的な学習の時間で実践しています。

今年度の市内各学校の授業予定時数は月平均約6時間、郷土に関する探究学習を行っています。具体的な学習活動としては、自治会と共同で進める河川の水質保全活動や、地域の偉人についての歴史学習、洪水を想定した防災学習などがあります。

そのうち、歴史や文化を学び、名所や史跡を見学する授業は、実際に現地に出かける校外学習となるため、安全管理等を含む実施計画も必要となり、限られた時間数で実施しているのが現状です。実際に史跡や現物に肌で触れ見聞できる見学や体験活動は、児童生徒にとって心に響く有意義な取組であり、より一層充実できるよう各学校に啓発していきます。